

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			98.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食による食育を進めるうえで、今後もし引き続き直営方式により運営する方針である。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】				
類似団体		類似団体		
実施率	委託率	実施率	委託率	
28.8%	4.1%	31.3%	3.5%	
【注】「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.8%
野球場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		97.0%	86.7%
体育施設 (公衆浴場、湯・山の温泉)	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	非営利型については、直営で運営すべき施設として考えられているが、一部(定住促進施設)については、今後、指定管理者制度の導入を検討する。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.2%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営も、直営で運営すべき施設である。	2	両図書館は、職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営も、職員が常駐すべきと考えられている。	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、公園、動物園)	2	1	50.0%	未導入の施設については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	1	博物館は、研究機関としての役割もあつたことから、専門の職員を常駐で配置し、管理・運営すべき施設であると考えられている。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	未導入の施設については、地域交流の場、地域づくりの場として、直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置している公民館は、他の公民館をまとめる立場の施設であり、職員を常駐させて管理・運営を行うことが必要である。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の居場所)	3	3	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	未導入の施設はセンター等は、常駐の職員や地域の方が関わっており、直営で運営すべき施設である。	1	市民センターは、常駐の職員(保健師等)が市民の相談等を業務としており、今後その必要があつていない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館は、市の子ども施設を主に展開するため、直営で運営すべき施設である。児童館定着の取り組みは事業を別としており、管理費の削減と見なして、直営で運営すべき施設である。	1	児童館は、職員が常駐して、市の子ども発達支援センターと連携し管理・運営を行う必要があると考えられている。	16.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定期限	策定割合	策定期限		
100.0%		99.9%			

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合			
80.8%		80.3%				